

社会教育法（抜粋）

昭和 24 年 6 月 10 日
法律第 207 号

第四章 社会教育委員

（社会教育委員の構成）

第十五条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

- 2 社会教育委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

（社会教育委員の職務）

第十七条 社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するため、左の職務を行う。

- 一 社会教育に関する諸計画を立案すること。
 - 二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。
 - 三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。
- 2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。
- 3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

（社会教育委員の定数等）

第十八条 社会教育委員の定数、任期その他必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。

枚方市社会教育委員設置条例

昭和 26 年 2 月 28 日

条例第 194 号

第 1 条 本市に社会教育法(昭和 24 年法律第 207 号)第 15 条に基づく社会教育委員(以下「委員」という。)を置く。

第 2 条 委員の定数は 15 人以内とする。

(昭 38 条例 21・一部改正)

第 3 条 委員の任期は 2 カ年以内とする。但し、重任を妨げない。

2 補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(昭 34 条例 34・一部改正)

第 4 条 委員の運営その他必要な事項に関しては、委員相互の定めるところによる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則〔昭和 34 年 12 月 25 日条例第 34 号〕

この条例は、公布の日から施行する。

附 則〔昭和 38 年 7 月 27 日条例第 21 号〕

この条例は、公布の日から施行する。